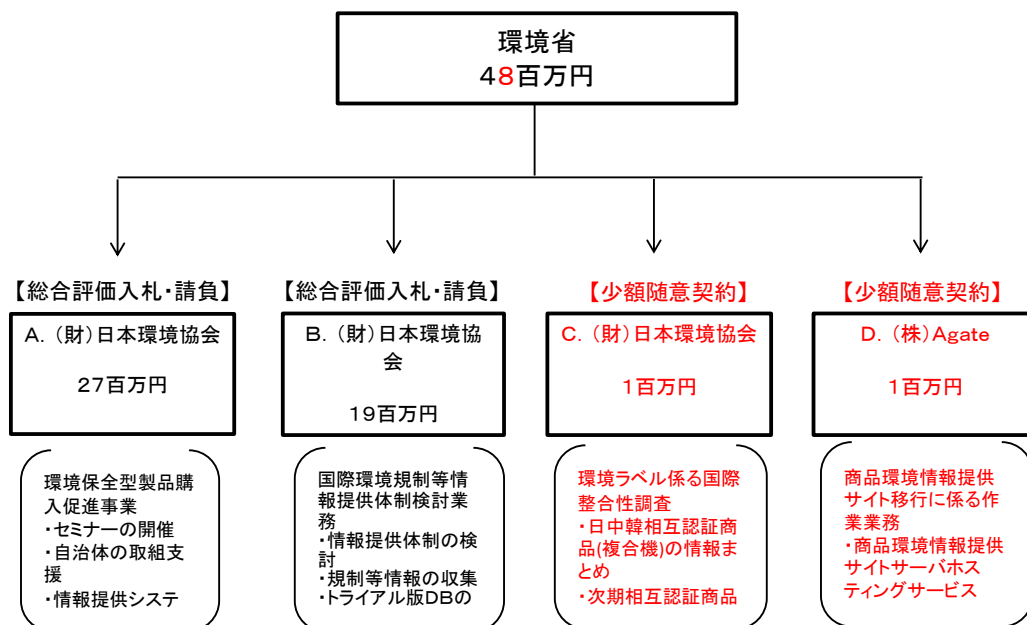


平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	製品対策推進経費	担当部局庁	環境省総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度	担当課室	環境経済課	環境経済課長 正田 寛				
会計区分	一般会計	施策名	8-1 経済のグリーン化の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	グリーン購入法第10条、第14条、附則第2条	関係する計 画、通知等	環境基本計画 第2次循環型社会形成促進基本計画					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	環境への負荷の低減に資する製品・サービスの普及を図るため、環境ラベル等の環境情報や環境保全型製品・サービスに関する情報提供を行うとともに、グリーン購入の拡大に資する施策を行う。また、我が国の環境保全型製品のサプライチェーンをグリーン化するため、国際的な環境規制等に関する情報を提供するための体制づくりを検討する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・環境保全型製品購入促進事業: グリーン購入の拡大に資するためのセミナー開催、地方公共団体への支援及び特定調達物品情報提供システムの運営。 ・環境物品等情報提供体制調査業務: 環境物品に関する望ましい情報提供のあり方を示した環境表示ガイドラインの改定(セミナー開催含む)及び「環境ラベル等データベース」の運営。 ・国際環境規制等情報提供体制検討業務: 我が国の優れた環境物品の普及拡大に資するため、国内外の中小企業を含むサプライチェーンに対して各国の環境規制等に関する情報を提供するための体制づくりを検討し、トライアル版データベースを作成。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		36	31	21	8	
		補正予算		0	0	0		
		繰越し等		0	0	0		
		計		36	31	21	8	
	執行額			42	48			
	執行率(%)			117.0	156.7			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	企業におけるグリーン購入実施率(%) 【上場企業】		成果実績	%	77.8	81.1	調査中	約50
			達成度	%	77.8	81.1	調査中	
	企業におけるグリーン購入実施率(%) 【非上場企業】		成果実績	%	70.7	69.8	調査中	約50
			達成度	%	70.7	69.8	調査中	
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度
セミナーの開催回数 【環境保全型事業】		活動実績 (当初見込)	回	2	8	6 (6)	— (7)	
セミナーの開催回数 【環境表示ガイドライン】		活動実績 (当初見込)	回	0	4	2 (2)	— (2)	
検討会・国内説明会の開催回数 【環境保全型事業】		活動実績 (当初見込)	回	5	7	6 (6)	— (7)	
単位当たり コスト		(円/)	算出根拠	本事業は環境ラベル等の環境情報や環境保全型製品・サービスに関する情報提供を実施しており、セミナー・検討会・説明会の開催回数のみの費用から単位あたりのコストを算出することは困難である。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	19	8	事業の進捗進行状況に応じ必要性・緊急性を精査した要求とすることで、要求内容を組み替えることにより、要求額を減額した。				
	庁費	2	0	事業の進捗進行状況に応じ必要性・緊急性を精査した要求とすることで、要求内容を組み替えることにより、要求額を減額した。				
	計	21	8					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	アンケート調査の結果報告や検討会・セミナーの開催、特定調達物品情報提供システムに登録する商品データの提出等に当たり、担当官と密に連絡を取っており、進捗状況やその内容、進捗等は適宜適切に把握できていると考えている。 環境保全型製品購入促進事業についても、平成22年度から検討会を設置しており、引き続き23年度も検討会を開催する。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	継続して行っている事業であり、事業全体の進捗状況をふまえ、時節に合った事業形態を心がけることにより、必要最低限の要求額となるように努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業の進捗状況に応じ必要性・緊急性を精査した要求とすることで、要求額を減額した。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	環境保全課型製品購入促進事業	27			
	計		27	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	国際環境規制等情報提供体制検討業務	19			
	計		19	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	環境保全型製品購入促進事業 ①セミナーの開催②自治体の取組支援③情報提供システムの運営	27	1	96.1%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	国際環境規制等情報提供体制検討業務 ①情報提供体制の検討②規制等情報の収集③トライアル版DBの構築	19	1	98.5%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	環境ラベル係る国際整合性調査 ①日中韓相互認証商品(複合機)の情報まとめ②次期相互認証商品の調査および整理	1	随意契約	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)Agate	商品環境情報提供サイト移行に係る作業業務 ○商品環境情報提供サイトサーバホスティングサービス	1	随意契約	—